

## 新年のご挨拶・2019年全国一斉試験日程のお知らせと

### 2019年の注目経済・ビジネス関連スケジュール

2019年1月1日

2019年明けましておめでとうございます。日経 TEST は、昨年秋で第1回の全国一斉試験からまる10年となりました。2019年も6月9日と11月10日に「全国一斉試験」を開催するほか、会社・団体・学校単位で随時実施できる「企業・団体試験」、個人が随時受験できる「テストセンター試験」をご提供します。それぞれ経済知力の自己研鑽や、社員の皆さんの経済知力底上げを図るための客観的な尺度として、評価・ご活用いただいていることに、改めて感謝申し上げます。

日経 TEST は、経済・ビジネスを正しく理解するための「知識」に加え、それに基づく「ビジネス思考力」を問う100問で構成しています。全国一斉試験も企業団体試験も、基本は目先の動きに左右されない「経済知力」を測るのが目的です。とはいえ、「生きた経済」を題材にしたテストなので、日々起きる経済ニュースへの感度を高め、そのつど考える習慣をつけておくことがスコアアップにつながる点は、これまでも強調させていただいてきたとおりです。

以下では、新年恒例となりますが、2019年に予定される経済・ビジネスに関連する主な予定を、日経 TEST の受験にも役立つ視点から、スケジュール表としてまとめました。これを材料に、2019年の経済の「勘どころ」を、簡潔に展望してみます。

#### ■ゴールデンウィーク「10連休」、金融市場には不安も

2019年は、4月に「平成」が終わり、5月に新しい元号の時代が始まります。加えて、4月に統一地方選挙、7月に参院選挙という政治日程が続いた後に、10月の消費税増税というスケジュールが控えます。前回（14年4月）の消費税増税で消費が冷え込み、景気が失速しかかった教訓から、年末に決まった2019年度の政府予算案・税制改正案にはポイント還元策など、駆け込み需要とその反動減を和らげる対策が山積みです。この機に普及拡大を狙ったキャッシュレス決済の推進策、軽減税率の具体的な運用なども含め、あわただしい1年になります。

身近なビジネススケジュールとの関連では、2019年に限り、皇太子さま即位の5月1日と、即位の礼の10月22日を祝日扱いするのに伴い、4月27日からのゴールデンウィークが「10連休」となります。その間、海外の金融市場は開き、日本は休場するため、世界の政治・経済に大きな動きがあれば、為替も株も連休明けの値動きが大きくなることが予想されます。実際、次頁のスケジュール表を眺めてみると、世界経済は波乱含みのイベントが続きます。まずは米国からです。

## 2019年の主な経済・ビジネス関連スケジュール

	国内	海外	ビジネス・イベント・話題
1月	○安倍首相訪口、訪英（予定）  ○通常国会召集	○ダボス会議（安倍首相出席） ○日米 TAG 交渉、米欧通商協議開始 ○米議会、一般教書演説 ○米朝首脳会談？	○武田薬品のシャイアー買収完了予定 ○ダイキンの欧州冷機メーカー買収完了予定 ○アルパイン・アルプス電気経営統合 ○トヨタとソフトバンク提携の MaaS 新会社が事業開始（年度内予定）
2月		○日欧の EPA 発効 ○米国の対中追加関税猶予期限	○QB ハウスが 1200 円に値上げ ○クールジャパンパーク大阪開業
3月	○春季労使交渉の集中回答日	○中国全国人民代表大会 ○英国の EU 離脱	○みずほ FG がデジタル通貨発行 ○ムーミンバレーパーク開業（埼玉・飯能）
4月	○働き方改革関連法施行 ○改正出入国管理法施行 ○統一地方選挙   ○天皇陛下が退位（30日）	○インドネシア大統領選挙	○福岡空港、静岡空港、南紀白浜空港がコンセッションで民営化 ○ANA ホノルル線に A380 就航 ○出光興産と昭和シェル石油、ふくおか F G と十八銀行が経営統合 ○新日鉄住金が日本製鉄に、三井生命が大樹生命に社名変更 ○コカ・コーラ 27 年ぶり値上げ ○4月27日から「GW10 連休」
5月	○皇太子さまが即位（1日）	○インド総選挙（5月までに） ○欧州議会選挙	
6月	○G20 サミット（大阪、他に8都市で11月まで関係大臣会合）		○TDS に新大型アトラクション「ソアリン・ファンタスティック・フライト」登場（月未定、夏）
7月	○参議院選挙	○米国の景気回復続けば史上最長	○セブンイレブン沖縄 1 号店出店 ○IWC 脱退に伴い日本が商業捕鯨再開 ○人類の月着陸（アポロ 11 号）50 周年
8月	○アフリカ開発会議（横浜）		
9月			○ラグビーW杯日本大会（11月2日決勝） ○東急電鉄が鉄道事業を分社化 ○ホテルオークラ東京が再開業
10月	○消費税率 10%に引き上げ ○幼児教育・保育無償化 ○天皇陛下即位礼正殿の儀・祝賀御列の儀（22日）	○ドラギ ECB 総裁任期終了	○楽天が第 4 の携帯電話会社に参入
11月		○第 25 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25、チリ）	○新国立競技場が完成予定 ○北海道倶知安町が宿泊税
12月			○小惑星りゅうぐうに着陸していた日本の探査機はやぶさ 2 が帰途に
2020年	○東京五輪 ○5G 実用化 ○酒税改正 ○発送電分離	○米大統領選挙 ○ドバイ万博 ○パリ協定適用開始	○LINE とみずほ FG 出資の銀行開業 ○TDR の新エリア開業

\* 2018 年 12 月 27 日までの日本経済新聞掲載の情報に基づき作成（本文も）。時期が流動的なものも含む。

## ■米国経済は「後退」意識強まる年に、金融政策の舵取りに不安

米国は経済規模で世界の約4分の1を占め、世界中からモノを輸入し、消費する市場です。その米国がトランプ大統領が誕生した2017年早々、「米国第一」を打ち出し、環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しなど、従来は旗振り役だった「自由貿易」に逆行し、米国の企業や消費者にも不利益になるはずの政策を次々に実行してきました。

それでも米国経済が好調だったのは、17年末に成立した大規模な減税と、歳出拡大の効果です。国際通貨基金（IMF）の18年10月公表の世界経済見通しでは、米国の18年の経済成長率見通しは2.9%とトランプ大統領が目標とする「3%」をほぼ達成。また18年、失業率も49年ぶりの低い水準を更新しました。このまま続けば米国の景気回復は19年7月、過去最長となります。

とはいえ永遠に続く景気はありません。成長率を高めすぎ、経済が過熱すると、先行きの物価上昇懸念が強まり、長期金利が上昇し、株価が下がり、景気後退が始まります。山高ければ谷深して、景気後退の際のショックを和らげるのが金融政策の役割です。米国の中央銀行である連邦準備理事会（FRB）が15年12月から3年間、リーマン・ショック後にほぼゼロだった政策金利を2.25～2.5%まで引き上げてきたのはこのためです。18年は0.25%ずつ、4回の利上げを行いました。

「中央銀行の仕事とは、パーティーが盛り上がりつつあるときに、（カクテルの入った）パンチボウルを片付けることだ」というのは、よく引用される元FRB議長の言葉です。パーティーを続けたいトランプ大統領は「利上げ反対」を明言し、金融政策への牽制を強めました。金融政策にかつてほどの力はありませんが、舵取り役を失えば、経済は迷走します。クリスマスには大統領がFRB議長の解任を議論しているという報道が、世界的な株価下落の引き金になりました。

IMFの10月時点予測では米国の19年の成長率は年2.5%。うまく運んでも20年の「景気後退」が意識される年になります。翌年に大統領選を控える任期3年目は景気を下支えする政策がとられがちですが、議会の壁があります。18年の中間選挙で、下院では野党の民主党が勝利した結果、19年1月の新議会からは、共和党多数の上院と、民主党多数の下院という「ねじれ」が生じます。

## ■「米中逆転阻止」を意識した貿易戦争、欧州では「ハードブレグジット」懸念

そして目を離せない、米中貿易戦争の行方です。米国が2018年3月に打ち出した鉄鋼・アルミへの追加関税は日本や欧州も含め世界中を標的にしましたが、同時に中国の知的財産権侵害を理由とした制裁を打ち出し、7月に対中追加関税の第1弾、8月に第2弾、9月に第3弾と中国に照準を絞りました。10月初めのペンス副大統領の講演は覇権を強める中国を厳しく批判し、外交や安全保障を含めた「米中新冷戦」という言葉が使われるきっかけになりました。

その背景には、中国が「中国製造2025」戦略でハイテク化を進めてこのまま成長すると、2020年代にも国内総生産（GDP）での米中逆転が起きかねない危機感があります。世界の特許の出願

件数では既に、中国が全体の4割を占めトップ。17年の特許出願件数は中国が132万件、米国が半分以下の61万件、日本はそのまた半分の32万件でした。企業別で特に目立つのが、通信機器の華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZTE）。米国が制裁の標的とした企業に重なります。

中国製品に課している制裁関税を25%に引き上げる追加関税の発動は、12月1日の米中首脳会談で90日間の猶予が設けられましたが、ファーウェイの後継者と目される創業者の長女がカナダで逮捕された事件もあり、2月末までにまとまるのか、見通しにくくなっています。そこに、中国の国会に相当する全国人民代表大会が3月上旬に開かれる日程も絡みます。全人代を前に習近平国家主席は弱気を見せられない半面、決裂すれば政権に大きな打撃となります。

19年の中国経済はやや減速（IMF 18年10月見通しでは18年の6.6%から19年は6.2%）する見通しです。日本経済新聞社と日経 QUICK ニュースが18年末まとめた中国の現地エコノミストの予測の平均値も、米中貿易戦争の影響を財政・金融政策でカバーすることも織り込んだうえで、やはり6.2%でした。この通りなら中国としては29年ぶりに低い成長率となります。

海外経済では欧州で3月29日、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）の期限が到来します。英国とEUがまとめた離脱の協定案は20年末までの移行期間を盛り込みましたが、発効に必要な英議会の承認のめどが立っていません。合意なしの離脱（ハードブレグジット）となると、大きな混乱が生じます。このほかイタリアの財政、サウジアラビアの内政問題も主なリスク要因です。

## ■消費税だけではない日本経済のリスク、19年は円高？政治日程にも注目

2019年の日本経済にとってリスクは、長らく意識されてきた「消費税」だけではありません。企業業績はいぜん堅調、日本の景気全体も19年1月まで拡大が続けば「戦後最長」を更新しますが、米国経済の好調と、堅調な中国経済が前提でした。摩擦のあおりで中国のハイテク企業が投資を控える動きは、日本の工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などに既に影を落としています。

さらに19年は「円高」が進む年になる可能性があります。18年の為替相場は「ドル一強」でした。19年は米国の利上げが一服し、経済も減速する中で、「安全通貨」として円が買われる「リスクオフ」の局面になりやすいと考えられます。1月下旬以降に始まる日米物品貿易協定（TAG）交渉で米国側は、円売り介入などを制限する「為替条項」も交渉テーマにあげています。

アベノミクス開始以降、おおむね円安が続いた中で、円高が進んだ年が2016年でした。この年は日銀のマイナス金利や長期金利操作目標の導入などの政策がとられ、円高阻止効果がありましたが、それから3年。米国の圧力だけでなく、国内でも銀行経営の圧迫など金融緩和の副作用の大きさが指摘され、さらなる緩和などの対応は難しいとみられます。米国ではFRBの金融引き締め打ち止めが議論され、欧州では欧州中央銀行（ECB）が12月、量的金融緩和政策の終了を決めました。日米欧の中で日本だけが超金融緩和政策から抜け出せない構図になっています。



国内ではもう一つ、政治の動きも要注目です。4年に一度の春の統一地方選と3年に一度の夏の参院選が重なる亥年は、地方選での選挙疲れで自民党が苦戦しやすい「亥年現象」があると指摘されます。消費税増税に伴うポイント還元対策や、初めて100兆円を超えた2019年度予算案での公共事業費の大幅増額の背景には「参院選」への意識があります。

外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が18年秋の臨時国会で成立、19年4月から施行する運びになったのも、19年の通常国会以降だと成立が難しくなるという読みがありました。外交のテーマも絡みます。その意味でまず、1月に予定される安倍首相のロシア訪問で「北方領土問題」がどの程度進展するかが、注目されます。

### ■自動車は「移動サービス」、銀行業新規参入とメガバンク提携も注目

20年間近く日産自動車のトップだったカルロス・ゴーン元会長の逮捕・解任の衝撃がさめやみません。事件そのものとの関係はさておき、背景にある日本企業のコーポレートガバナンス（企業統治）に改めて注目が集まります。日本の会社法では、社外取締役が過半数を占める指名、報酬、監査の3委員会を置く「指名委員会等設置会社」の仕組みを定めていますが、この仕組みを採用している上場企業はまだ72社（日本取締役協会まとめ、2018年8月時点）です。

日本の上場企業の株式時価総額首位と2位（当時）のトヨタ自動車とソフトバンクグループが18年10月、提携しました。テーマは移動手段をサービスとして使うモビリティ・アズ・ア・サービス（MaaS）で、3月までに共同出資の新会社、モネテクノロジーズの事業を開始します。18年の自動車業界は次世代技術の頭文字「CASE」のうちのE（電動化）に注目が集まりましたが、今度はS（シェアリング）。これまで漠然としたイメージだったクルマの「所有から利用」のサービスが具体化する年になりそうです。

日本企業の海外M&A（合併・買収）で買収額が約7兆円と過去最高となる武田薬品工業のアイランド・シャイアー社の買収が1月に完了します。売上高世界8位と初めての日本発メガファーマ（巨大製薬会社）となるこの買収は、従来のメガファーマ型の規模拡大を目指すものです。

同じ1月、エアコンのダイキン工業が欧州の冷蔵機器メーカーの買収を完了します。買収先の会社は冷蔵ショーケースの品揃えだけでなく、遠隔故障診断など保守サービスが得意で、製品の売り切りから保守サービスで儲けるビジネスモデルにシフトする狙いを込めた買収です。19年も日本企業による海外M&Aの動きが予想されますが、それぞれの企業の戦略をつかむことが大事です。

11月、無料対話アプリのLINEがみずほフィナンシャルグループと組んで銀行業に参入すると表明したニュースが金融界を驚かせました。LINEなどプラットフォーム企業の参入は銀行に脅威ですが、みずほにはLINEが取り込む若い顧客層との接点を確保する狙い・危機感があります。メガバンクの経営はデジタル化と国際化への対応で急速に変わりつつあります。4月には三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの社長が交代します。

このほか焦点となる企業の動きとしては、10月に楽天が「第4の携帯電話会社」として携帯電話事業のサービスを開始します。KDDI（au）と提携し、楽天はKDDIの設備で全国サービスを展開する一方、KDDIは決済ノウハウや加盟店情報の提供を受ける戦略も注目を集めます。

## ■インバウンドはどこまで？ 空港民営化などにも注目

「モノからコト」へのシフトが鮮明になった個人消費の分野では2019年、コト消費を刺激しそうなイベントが目立ちます。日経MJ（流通新聞）は毎年12月、その年の「ヒット商品番付」を発表すると同時に新しい年の消費トレンドを予測しています。新元号が始まる2019年は「新しいことに挑戦しよう」という機運が高まるとし、「チャレンジ消費の年」と名付けています。

全国12都市が会場となる、9月開幕のラグビー・ワールドカップ（W杯）、そして2020年の東京オリンピック・パラリンピックと、世界中から観客が集まるイベントが続きます。日本を訪れる外国人観光客は18年、3100万人を超え、2020年の4000万人の目標が射程圏に入りました。

日本への外国人観光客数は17年、世界で12位と急上昇しましたが、19年にはトップ10入りをするかがう位置になりそうです。成果に乏しいとよく指摘される政府の成長戦略の中では、目に見えて成果が出た分野です。2025年の万博の大阪開催が決まったことは、「2030年に6000万人」の目標の実現へのエンジンになります。

日本を訪れる観光客をそこまで増やすには格安航空会社（LCC）のさらなる受け入れ拡大などにつながる、各地の空港の活性化も必要です。19年は4月に福岡、静岡、南紀白浜の3空港で予定される、公共施設の運営権を民間企業に委ねる「コンセッション」の動きも要注目です。そのほか、スケジュール表の「ビジネス・イベント・話題」の項目には、ビジネス雑談の話題にもなりそうなイベントをピックアップしました。

□

□

毎年繰り返しになりますが、知識に基づき経済の大きな流れを理解していると、想定外の事態が起きてもその原因がつかみやすくなります。自分の仕事と直接関係しないニュースも、経済を動かす大きなストーリーの中で接すると、一つひとつの出来事のつながりがわかり、一見、堅苦しそうな経済指標や金融政策のニュースにも親しみがわきます。「スケジュール表」と以上の解説でとりあえず、「この1年のストーリーがわかったような気になった」と思っていただければ、幸いです。

最後に2点、お知らせです。まず、「日経TEST公式テキスト&問題集」を年版形式で毎年、発売していますが、今年も3月に「2019-20年版」を、日本経済新聞出版社から発売予定です。実際の出題形式にあわせた例題のほか、経済の仕組みを理解するのに役立つテキスト部分も更新、充実します。今回の解説はその一部のご紹介でもあり、書籍ではさらにかみくだいて解説します。



もう1点、テレビ東京、BSテレ東が平日朝5時45分から放送する「News モーニングサテライト」に18年10月から、日経TESTが協力する「モーサテQ」という経済クイズコーナーを設けています。この番組は日本時間の夜中に米国の市場はどう動いたか、その動きを受けてきょうの東京市場はどう動くのかなど、経済の現場からのリアルな経済情報が満載です。日々のビジネス情報収集も兼ね、モーサテQも楽しんでいただけると幸いです。新年は1月7日の放送からこのコーナーが始まる予定です。<https://www.tv-tokyo.co.jp/nms/data/>

2019年も日経TESTをどうぞよろしくお願いいたします。

#### 2019年日経TEST全国一斉試験日程

・6月9日(日) 申込締切5月9日      ・11月10日(日) 申込締切10月9日